

平成31年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 1項 12目

第2章 快適で、安全・安心なまちづくり

基本施策3 消防・防災の充実

施策5 災害に備えた体制を整備します

【会計】一般会計

2款:総務費 1項:総務管理費 12目:防災対策費

事業	40	災害情報伝達事業
担当所属	危機管理室	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,137千円	6,137千円				

【事業の概要】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所など111箇所に設置してある防災行政無線(移動系)の維持管理を行います。 ・災害時の避難勧告等の防災情報をはじめ、平常時には市からの行政情報(光化学スモッグや行方不明者等の情報)などを放送します。 ・携帯電話の文字情報サービスで、メール配信を行います。 ・気象情報を収集、発信します。 ・防災情報システムを運用します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報等の災害に関する情報を収集し、より早い防災体制を整えます。 ・防災行政無線の適正な維持管理を行い、注意喚起や避難行動を促すための情報を市民へいち早く伝達します。
事業の効果	災害に関する情報の収集・伝達により、事前の災害対策体制の整備を行い、災害による被害の軽減を図ります。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
11 需用費		
消耗品費	20千円	
光熱水費	588千円	防災行政無線子局電気料
12 役務費		
通信費	110千円	防災行政無線電話回線使用料
13 委託料		
システムサポート委託料	517千円	メール配信サービス委託業務
防災行政無線保守点検委託料	1,556千円	防災行政無線の保守点検業務
防災気象情報業務委託料	3,257千円	防災気象情報の提供及びコンサルティング
19 負担金補助及び交付金		
各種研修負担金	27千円	無線従事者研修への参加費(1人分)
電波利用料	62千円	防災行政無線の電波利用料
計	6,137千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度計画値
防災行政無線維持管理数	111箇所
携帯電話のメール配信数	必要な情報を提供する
防災行政無線、メール配信等による災害情報可聴世帯数	-
メール配信サービス登録者数	18,600人